

## CONTENTS

巻頭言	1
総会特集	2
講演録	4
TOPICS	6
エネルギー点描	7
お知らせ・編集後記	8

# 21世紀の エネルギーを 考える会・みえ



## 巻頭言



会長 小菅 弘正

経済の発展にエネルギーは欠かせないものとなっています。

このエネルギーと地球温暖化には密接な関係があります。

地球温暖化は、地球の大気に含まれる温室効果ガスの濃度が高くなり太陽からの熱を必要以上に地球に閉じ込めてしまうことにより、地球の温暖化

が進むことであり、温室効果ガスのうち最も影響が大きいのが二酸化炭素です。

近年、便利で豊かな社会となりエネルギーの消費量が増え、そのエネルギーを得るために石炭・石油・ガスを燃やすことにより、二酸化炭素の排出量が増加し温暖化が進んでいると言われています。

地球温暖化により気温が上昇し、異常気象や砂漠化が懸念されており、これを防止するため、世界各国が協力して対応する必要があり、各国は温室効果ガスの削減目標を定め削減に取り組んでいます。

二酸化炭素の削減には、エネルギーを無駄なく大切に使う、二酸化炭素を出さないエネルギー源を用いる方法や、植林により植物で二酸化炭素を吸収するなどの方法があります。

石炭・石油・天然ガスなどの化石燃

料は限りがあるものですが、私たちの世代で使い切ることなく将来にも残す必要があり、この面からもエネルギーを大切に使うことが必要です。

また、同じエネルギーを得る方法で、原子力や新エネルギーは発電の過程で二酸化炭素を出さないエネルギー源であり、地球温暖化防止に貢献する方法の一つです。

太陽光発電や風力発電などの新エネルギーは、自然条件に左右され安定した供給が困難なことや高コストなどの面がありますが、自然を利用した環境負荷が少ないエネルギーであり開発・導入が進められています。

将来のために環境とエネルギーについて共に考え行動していくため、皆さまのご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。





■ 会員に挨拶をする小菅弘正会長

## 総会特集

6月5日(火)、「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」は平成19年度総会を津市羽所町のホテルグリーンパーク津 伊勢の間で開催し、約280名の会員が参集しました。来賓に岩名秀樹三重県議会議長をはじめ多数の県議会議員の方々、木村輝久経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部電力事業課長を迎え、平成8年の発足から11年目となる総会を盛大に開催しました。

総会の冒頭、挨拶に立った小菅会長は、「当会の活動も、平成8年に組織を発足して丸11年となりました。これもひとえに会員の皆様方のご支援・ご協力の賜物と重ねて厚くお礼申し上げます。

将来のエネルギーをいかに確保していくかは、消費者である我々自身が真剣に考える問題です。最近、石油をはじめとする化石燃料の価格高騰により産業への影響が懸念されます。また、これら化石燃料の利用により二酸化炭素の排出量が増加し、温暖化によると思われる異常気象が発生しています。私たちは、この事実を真剣に受け止め、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス削減に向けた取り組みを行うとともに、限りある資源を後世に引き継いでいかなければなりません。

このことから、太陽光や風力など新エネルギーの導入や、発電過程で二酸化炭素

を排出せず今後の主力となる原子力発電を推進していかざるを得なくなっています。

当会はこれまでと同様に「環境と調和したエネルギー源の確保」を訴えていくとともに、この三重の地から、新エネルギーや原子力の情報発信に取り組み、理解を深めていく所存です。」と述べました。

ご来賓を代表し、木村輝久経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部電力事業課長は、「現在、経済産業省では、京都議定書の目標達成という重要な問題があり、特にエネルギーの安定供給を明確にしていくことから、官民を挙げて省エネルギーの推進や新エネルギーの導入促進に取り組んでいるところです。3月にエネルギー基本計画が見直されました。見直しの柱としては、原子力発電を基幹電源とし、プルサーマルを含む核燃料サイクルの推進が第1となっています。このほかに新エネルギーの導入拡大、省エネルギーの強化が挙げられています。「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」におかれましては、エネルギー全般に関する知識を高めるために、シンポジウムや研修会、また環境に調和したエネルギー源の確保に向けたさまざまな取り組みを積極的に進められており、私ども中部経済産業局としても地域における国の施策にご協力いただき、感謝しております。本会が今後とも活発な活動を継続されまして、さらに発展していけるように期待申し上げます。」と挨拶されました。

続いて、岩名秀樹三重県議会議長からは、「私たちは化石燃料を使うことが二酸化炭素の排出量を増加させ、地球温暖化を招き、天候不順やそれによる大規模な災害をもたらすという環境問題につな



■ 来賓代表 岩名秀樹三重県議会議長



■ 来賓代表 木村輝久経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部電力事業課長

がるということを忘れてはなりません。原子力発電をはじめ、太陽光発電、風力発電などの新エネルギーを含めた各種エネルギー源を適切に組み合わせ、安定供給を図るとともに、家庭生活などの個人消費部門において、いっそうの省エネルギー対策を進めることが大切です。私たち一人ひとりがエネルギーの重要性、エネルギー資源の確保の困難性、いかに地球環境問題が深刻で重要な問題なのかを深く認識し、省エネ型のライフスタイルを定着させていくことが求められています。

「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」の各界からなる幅広い方々の英知を結集した積極的な活動は、非常に意義深いものであり、今後とも地球環境問題やエネルギー資源の問題解決に向け、さらに活動を深められることを期待しています。」と挨拶されました。

総会では、小菅弘正会長の議事進行により、平成19年度の事業計画などの審議が行われ、満場一致で承認されました。また、本会の行動理念である「環境と調和したエネルギー源の確保」に向けて、全県民的な議論の興隆を目指し、新エネルギーや原子力に対する理解促進を求めるなどを内容とした声明書が、浅利武男副会長より読み上げられ、この声明書が満場一致で承認されました。

総会終了後は、立教大学経済学部教授の山口義行氏による「中小企業こそ革新と創造の担い手であれ～2007年、企業経営の課題を問う～」と題した記念講演が行われ、つめかけた会員たちも山口氏の歯切れのよい講演を熱心に聞き入っていました。

(講演内容は、P4～P5に掲載)

## 平成19年度事業計画

### 1.基本方針

平成19年度は、会員へのエネルギー知識の更なる提供および情報発信を目的に各種事業を積極的に実施する。

また、「考える会」の活動理念である「環境と調和したエネルギー源の確保」を全県民運動として展開するため情報発信や新規会員勧誘活動を継続して実施する。

### 2.活動計画

#### (1) 会員に対する知識習得策

- ① 講演会開催
- ② 研修会開催
- ③ 見学会開催
- ④ 会報誌発行(年2回)

#### (2) 県民に対する情報発信大

- ① 新聞広告掲載
- ② ホームページ制作
- ③ 広告掲載・協賛

#### (3) 会員の拡大

- ① 講演会、見学会等を通じて、新規会員勧誘活動を継続実施する。
- ② 関係諸団体が発刊する会報誌においてエネルギー・環境問題を訴えるとともに、新規企業・団体会員募集を呼びかけるチラシの折込を実施する。

#### (4) 要望・陳情活動の実施

環境に優しいエネルギー源の確保に向け、関係方面への要望・陳情活動を実施する。

## 声明書

私たち「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」は本日ここに、平成19年度の総会を



■ 平成19年度総会風景

開催し、会員の総意において、本会設立の趣旨である「環境と調和したエネルギー源の確保」に向けて、全県民的な議論の興隆を目指し活動することを確認しました。

我が国は、世界で4番目のエネルギー消費国でありながら、エネルギー資源の自給率は4%と主要先進国の中では最も低い自給率であります。

これまで、エネルギー資源を世界各地から調達することで、産業を支えてきました。しかし、日本のエネルギー調達における状況は、近年次第に厳しくなっております。

とりわけ石油においては、現在でも一次エネルギーの46%を占め、そのほとんどが、政情が不安定な中東に依存しており、最近では石油価格が高騰し、高値安定が続いています。

また、石油代替エネルギーとして早くから利用してきた、液化天然ガスについては、アジア諸国の需要増加や供給国のガス田枯渇に対する懸念から、日本が従来どおりの量を確保するのも厳しい状況となっております。

また、これら化石燃料の使用により、二酸化炭素を始めとした温室効果ガスの排出量が増加し、地球温暖化が進み、最近では、温暖化が原因と思われる異常気象が各地で発生しております。

こうしたなか、地球温暖化防止のための「京都議定書」が2005年に発効し、わが国に課せられた温室効果ガスの削減目標「1990年比で6%」が国際公約となっておりますが、現在においても増加傾向にあり、更なる温室効果ガス削減に向けた取り組みが必要となっております。

三重県におかれましては「三重県新エネルギービジョン」を策定し、太陽光、風力、バイオマスなどによる発電の導入に積極的に取り組んでおられます。

しかしながら、新エネルギーの現状は、出力の不安定性や高コスト等の課題を抱えており、更なる技術開発の進展が待たれます。今後、需給が逼迫するであろう化石燃料の代替として、また、地球温暖化防止に最も効果的なエネルギー源として、原子力発電の推進が必要であります。

国におかれまして、昨年8月に策定された「原子力立国計画」の中で、原子力発電の開発・利用の推進を確固たる国家戦略として



■ 声明書を読み上げる浅利武男副会長

位置づけ、積極的に取り組まれておられます。

「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」は、平成8年の設立以来、地域の均衡ある発展をも視野に入れ、県民の皆さまからご支持をいただき活動してまいりました。

なお一層の強い使命感に立ち、会員の総意により三重の地からエネルギー・環境問題に関する情報を発信していき、とりわけ環境対策における当面の主要な柱である原子力発電に関して、積極的な情報公開と安全確保を前提として、国民の正しい理解のもと、その推進を求めていくことを決意するものであります。

私たち「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」は、民間の立場でエネルギー・環境問題に取り組んでおりますが、これらの活動の実現には官民一体となった取り組みが不可欠であり、将来を担う子供の教育を始め、国民に正確な情報を提供するための取り組みの強化が、国および地方自治体の責務と考えます。行政・政治の立場から直接・間接的な取り組みと、ご指導・ご支援をいただきたく、次の三項目について三重県知事ならびに三重県議会に要望するものであります。

## 記

1. エネルギーと環境問題に関する県民への積極的な情報提供および次世代層教育の充実

1. 地球温暖化に有効な、原子力発電の推進

1. 新エネルギーの導入に向けた、継続的な普及支援

以上、声明いたします。

平成19年6月5日

「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」



## 「中小企業こそ革新と創造の担い手であれ ～2007年、企業経営の課題を問う～」 山口義行氏を迎えて

景気は順調に回復しており、全体としては成長軌道に乗っていると思います。しかし一方では、所得や地域間の格差が激しくなっています。昨年度上半期の倒産件数のデータでは、関東圏は前年比0.9%減少していますが、北陸地方は80%増えています。四国は70%増、中国地方も60%増。景気回復などいいながら、特に中小企業がつぶれ、地盤産業が崩壊しているため、地域経済が危うくなり、地域再生をどうするかが国家的テーマとなっています。

ある番組で、地域再生のキーワードを探る番組のために大分県の豊後高田商店街に行きました。かつて犬猫通りなどと呼ばれていたそうですが、今では年間30万人の人が訪れる商店街に再生した理由を探りに行きました。商工会議所の金谷さんの発案で、一つの店が一つの宝を店先に出す「一店一宝」を始めました。宝とは、駄菓子屋さんで昔使っていたキャンデー売りの箱と鈴をつけた自転車や、足踏みミシン、ぐるぐると回して使う電気洗濯機など昭和30年代の懐かしいもの。それを出してもらい、「昭和のまち」として売り出しました。今は60%以上の商店に自主的に協力してもらっているそうです。また懐かしいおもちゃなど数十万点も集めている方に移住してもらって、博物館を作ると、観光バスが訪れるようになりました。このことで商店街の各店が仕事を続けるこ



■ 記念講演で熱弁される山口義行氏

とができ、地元の人々の商店街としても活用できるようになります。見事に地域再生しました。

ここでのキーワードは「捨てるから生かすへ」。「捨てる」とは小泉政権で創造的破壊と称された政策イデオロギー。勝ち組と負け組を明確にして元気を失ったものを切り捨てていくと、残りは元気の良いものになり、日本経済は元気になるという考え方でしたが、地域再生は全く逆でした。本来捨てられているものを通りの真ん中に持ってくると生き生きとし始め、町まで活気付いてくる。「捨てる」よりも「生かす」ことが地域再生の基本だと学びました。

企業経営者は「生かす」仕事だと思います。その経営者と会ったことで人

や地域の伝統、自然が生かされていく、うまく使えばお金も生かされていく、情報を知恵に変えることで情報が生かされていく。このような経営者が地域にたくさん現れることで地域経済は生かされ、元気になっていく。経営者の知恵は重要な役割をしています。

日本は、中小企業を生かすことを考えなければならなりません。そこで必要なのが「ネットワーキング」。中国からの激しい追い上げにより、規模が小さい中小企業は衰退していますが、新しいものを作って革新と創造の担い手にならないと生き残れません。資源も情報も資金力もない中小企業が新しいものに挑戦するのに必要なのはうまく連携することです。

これからの産業政策はネットワーキング支援です。国が行っている政策が新連携支援政策。中小企業が主役になってネットワークを組み、連携帯を作って新しい製品やサービスなどを始める。新しいビジネスには、国が5年間支援し続けます。連携のグループを作り、契約書を結ぶために500万円補助金が出ます。新規事業には返済不要な資金がないとできません。マーケット調査や実験などには3000万円まで補助金が出ます。単なる補助金行政ではないのは、マネージャーと称される人が付いて、5年間指導をしてくれることです。マネージャーの多くは商社マンで、技術をビジネスにするのに長けており、幅広い人脈と物売りのノウハウを持っている人です。日本の中小企業はネットワークを持っていないから販路を自分で開拓するのは難しいのだが、マネージャーが相談に乗ってくれます。

一つの中小企業ではできないことが連携帯を構築することで可能になります。中小企業は「挑んで後足らざるを知る」。挑んでみると足らないものがわかり、それを持っているこの企業、この人と組もうという解決形態が

できるのです。連携によって足らざるを補うことが可能になります。

今、経営者の革新力が必要です。革新とは経営者がどんなものの考え方をするかということです。経営者の頭が固く、視野が狭いと会社は維持できません。経営学用語でマーケティングの近視眼といいますが、マーケティング論の本に出てくる逸話があります。

世界のトップ級のドリルを作っている会社がありましたが、レーザー光線の技術が開発されたために倒産した。なぜか。それは出発点が間違っていた。お客さんはドリルを求め、自分はドリルを提供する会社だと思っていた、すべての間違いはここから。お客さんはドリルをほしいと言うが、実は穴がほしい。このときにすでに客の本当のニーズが非常に狭くしか見えていなく、近視眼に陥っている。客は穴がほしいと思っていれば、レーザー光線でもドリルでもいい。そこで、レーザー光線の技術が入ってきたらこれも自分の会社の射程距離に入る。自分はドリルを提供する業者だと思っていると、レーザー光線が外の出来事だと思ってしまう。こうして時代の変化についていけない、硬直的な会社ができあがって

しまう、ということです。

責任は全て社長の頭です。この社長が近視眼に陥っていたために、トップ級になってもつぶれていくということです。立派なことを言う経営者はいっぱいいますが、二流だと思います。一流の経営者は、従業員に問題意識、テーマを持たせ、自分で答えを見つける場を提供する。自分で見つけた答えですから、主体的に取り組みます。こうして会社が強靱になっていきます。ところが経営者は目立ちません。これが超一流だと思います。従業員が客は何を求めているのか、という問いを持って日々仕事することが自己革新力を持った会社になります。そういう従業員は時代の変化、客の変化、ニーズの変化を一番敏感に感じ取り、社長はそれに応じて組織を変えたり戦略を立て直していく。これがまさに柔軟な生き生きとした会社であり、こういう会社が革新と創造の担い手になっていくのです。この会社は時代の期待に応えたんだからといって、時代がご褒美をくれ、必ず生き残ることができると思います。自分の会社をどう目線で見ていくか、挑戦していただけたらと思います。

### PROFILE 山口 義行 (やまぐち よしゆき)

1951年、名古屋市生まれ。立教大学大学院修了。東邦学園短期大学専任講師、名城大学商学部専任講師、立教大学経済学部助教授などを経て2001年4月から現職。経済や金融の情勢など「時代」を踏まえた企業経営を推進するという立場で、全国で幅広く講演活動を行っている。NHK総合テレビ「クローズアップ現代」ではコメンテーターとして出演し、BSジャパン「こちら経済編集長」では編集長兼キャスターとしてレギュラー出演。さらに、NHK教育テレビ「21世紀ビジネス塾」でも5年間に渡り講師を務めるなどマスコミにおいても活躍。さらに、民間の政策立案組織「政策工房J-Way」の代表として、政策提言活動などを行っているほか、関東経済産業局の「新連携支援」の事業評価委員長として中小企業支援政策にも携わっている。また、企業内ベンチャー推進協議会の会長として起業の推進にも尽力している。

■ 主要著書:『現場に「解」あり!—中小企業の“連携”が未来を開く—』(中央公論社)、『経済再生は「現場」から始まる』(中央公論社)、『誰のための金融再生か』(筑摩書房ちくま新書)、『金融ビッグバンの現像と現実』(時事通信社)など著書多数。

※最新著書のプレゼントコーナーがあります。(P8参照)





## 三重県知事、 県議会議長に要望書を提出



■ 要望書を受け取る岩名議長

7月3日、「考える会」の小菅弘正会長、中村信夫事務局長らは三重県庁を訪れ、6月5日に開催された同会の平成19年度総会の報告を行うとともに、原子力に対する客観的評価と県民の理解促進を求める要望書を政策部長へ提出しました。

要望書は、平成19年度総会で採択された「声明書」に沿うもので、①エネルギーと環境問題に関する県民への積極的な情報提供および次世代層教育の充実 ②地球温暖化防止に有効な原子力発電の推進 ③新エネルギーの導入に向けた継続的な普及支援の3項目について、県の積極的な取り組みを求めています。

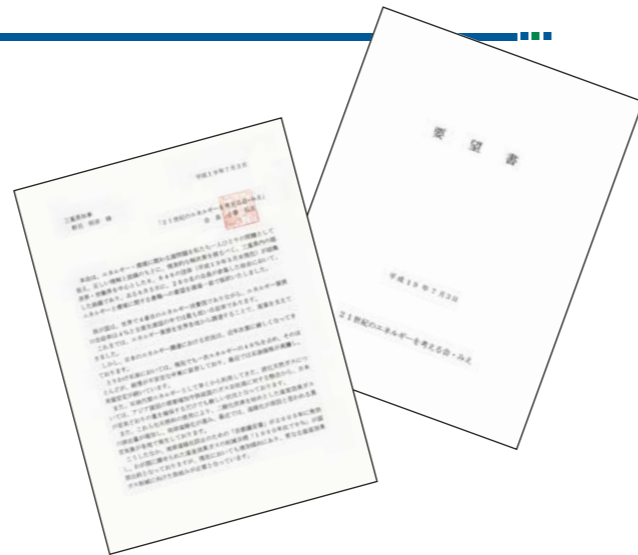
当日、要望書を受け取った戸神政策部長は「県としては、電源立地の国策において、地元と事業者の話し合いにより、原則に即した理解をして進めていきたい」と話されました。

同日、同内容の要望書を岩名秀樹県議会議長、桜井義之県議会副議長にも提出しました。岩名議長は、「日本は資源を他国に依存しており、原油高騰が産業に及ぼす影響は大きい。安定的なエネルギー供給として原子力が

見直されてきており、安全性の確保を至上命題としたうえで、政策転換を考える時期に来ている」と述べられました。

また、7月上旬から中旬にかけて、県内29市町の首長・議長にも同文書を提出し、理解を求めました。

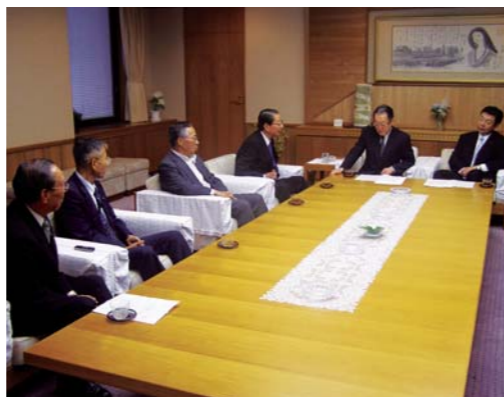
■ 三重県知事の代理で要望書を受け取る戸神政策部長



### 原発推進や新エネ支援を 考える会・みえ 県と県議会に要望書

「21世紀のエネルギーを考へる会」の積極的な情報提供および次世代層教育の充実、地球温暖化防止に有効な原子力発電の推進、新エネルギーの導入に向けた継続的な普及支援の3項目について、県の積極的な取り組みを求めています。

7月4日付 伊勢新聞より抜粋



## 資源循環型社会を目指して ～ゴミを資源・エネルギーに変える～

新エネルギーは、環境へ与える影響が小さく、資源の制約が少ない国産エネルギーでもあり、また、石油依存度の低下に資する石油代替エネルギーであり、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応に貢献するというメリットがあります。

当会は、これまで本誌におきまして、風力発電、太陽光発電、燃料電池等について、ご紹介をさせていただきました。

会報23号では、新エネルギーのうちの1つとして、廃棄物発電を紹介させていただきます。廃棄物発電とは、大きくはゴミを高温で燃焼させ、蒸気を作り発電

するタイプと、ゴミを一旦RDFという固形燃料に加工し、専用の施設で、燃焼し、得られた熱から蒸気を作り、発電するタイプがあります。

三重県内では、ゴミをRDF化(固形燃料化)施設7ヶ所と固形燃料を燃焼し、発電施設が、1ヶ所あります。

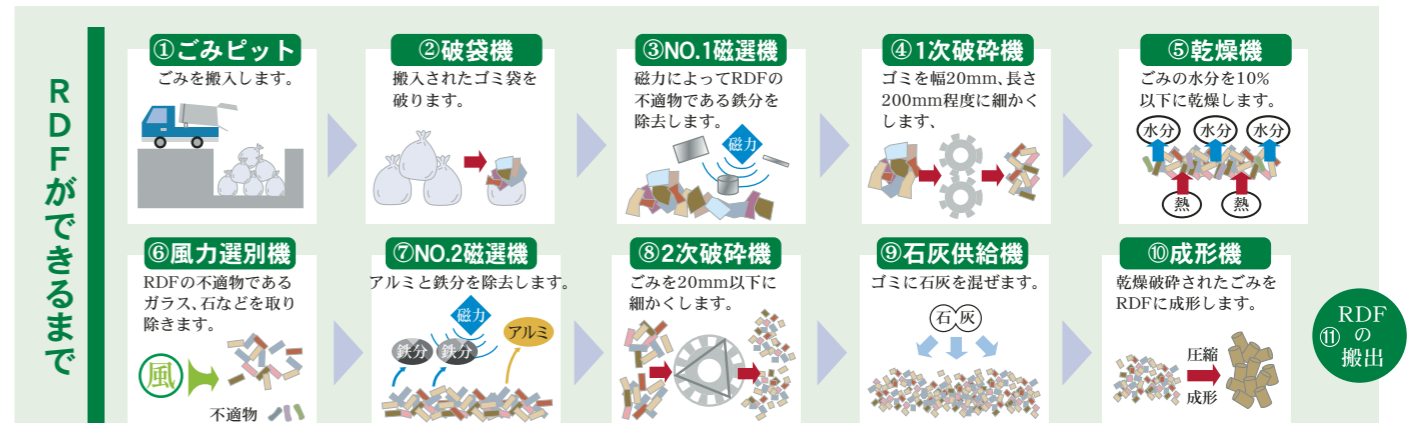
廃棄物発電のメリットは、発電に伴う追加的な二酸化炭素の発生がないこと、新エネルギーの中では、連続的に得られる安定した電源であること、発電規模は小さいが電力需要地に直結した分散型電源であるなどです。

一方、デメリットとしては、発電効率

が低いことと、ダイオキシンの排出抑制対策や焼却灰の減量化などの更なる環境負荷低減が必要であることです。

廃棄物発電は、「ゴミをエネルギーとして有効利用」することから、今後の循環型社会を形成するための有効なシステムの一つとして大きな期待がもたれています。

三重ごみ固形燃料発電所は、平成15年にRDF貯蔵サイロにおいて、爆発事故で尊い人命が犠牲になりました。現在は、貯蔵施設も改良なされ、安全に操業しています。



RDFは、家庭などから出た燃えるゴミを原料にしてつくった燃料です。RDFは、Refuse(ゴミ) Derived(由来する) Fuel(燃料)の略称です。

RDFは、通常次のような性状を持っています。

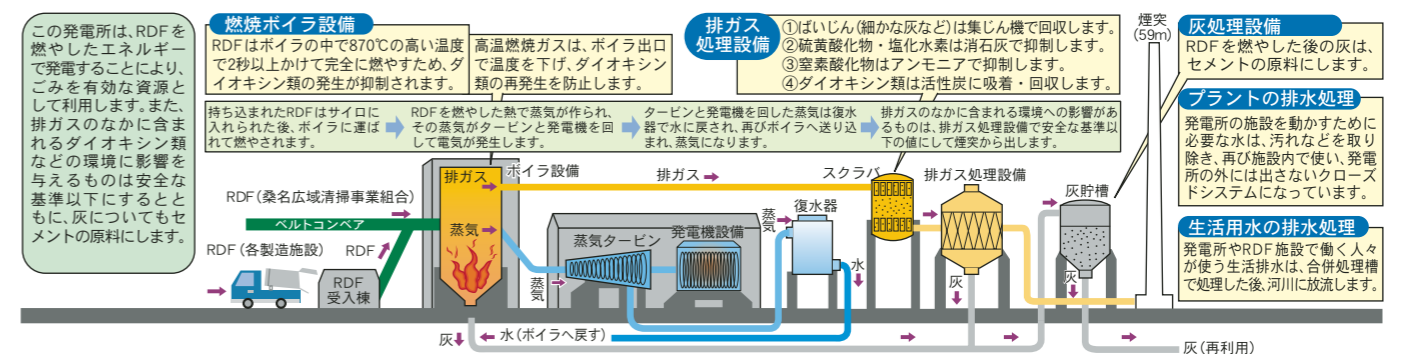
- ① 形状: 円柱状
- ② 成形サイズ: 直径10~20mm 長さ30~50mm
- ③ 含水率: 10%以下
- ④ 通常の取り扱いで粉化しない堅さを保つため石灰を2%程度混入しています。

RDFは、材料となるゴミと比較して、次のような特徴があります。

- ① 乾燥し、水分を少なくするので、重量が約1/2になります。
- ② 圧縮するので、体積が約1/5になります。
- ③ 乾燥・固形化することにより、腐りにくくなります。
- ④ 輸送性や貯蔵性に優れています。
- ⑤ 水分が少なくなることから、発熱量が増加します。(ごみ:約2,000kcal/kg、RDF:約4,000kcal/kg)



石炭に近い熱エネルギーを持っています。RDFの利用は、限りある化石燃料の節約にも役立ちます。





# お知らせ・編集後記

## お知らせ

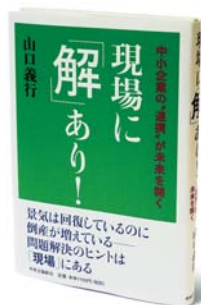
### プレゼントコーナー

6月5日に開催された「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」平成19年度総会の記念講演会でご講演いただきました立教大学経済学部教授・山口義行氏の最新著書『現場に「解」あり！—中小企業の“連携”が未来を開く—』（中央公論社）を、「考える会」会員の中から15名にプレゼントいたします。

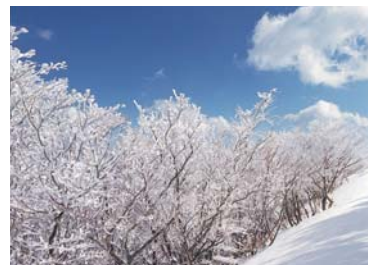
ご希望の方は、はがきに郵便番号、住所、氏名、電話番号を明記の上、〒514-0004津市栄町3丁目248番地 きりんセカンドビル302号、21世紀のエネルギーを考える会・みえ事務局「本プレゼント」係まで。

締め切りは1月30日(当日消印有効)。

たくさんのご応募をお待ちしています。



### COVER Photo



#### 御在所の樹氷 (三重郡菟野町)

御在所山は鈴鹿山脈の主峰をなす山で、山麓には湯の山温泉があり、そこから山頂まで世界的規模を誇るロープウェイが通じている。山上の落葉した木の枝や幹に、吹き付けられた霧や雪が結晶してできる冬の花「樹氷」は、毎年1月頃に見られる。澄み切った青い空を背景に、太陽に照り映える白銀の世界は、平地とは別世界の美しさとなる。

## 編集後記

### 地震の備えを万全に



事務局長  
中村 信夫

今夏は、例年になく猛暑に見舞われ、地球温暖化の影響ではないかと考えさせられました。

また、7月16日には、新潟県中越沖地震が起き、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が激しい揺れにより被災しました。

この地震により、柏崎刈羽原子力発電所では、変圧器の火災や微量の

放射能漏れがあり、テレビ、新聞等に大きく報道されたとともに、原子力発電所の耐震性についても大きな話題となりました。

しかし、運転中の原子炉は、地震を感知して自動的に安全に停止することができ、原子炉を止める、冷やす、放射性物質を閉じこめる、という三つの基本的な機能は確保できました。

今回の地震は、規模が大きい割りには、原子炉などの重要機器には大きな被害が報告されておりません。

今後は、この地震のデータを活かし、更に地震に備えた安全を目指すための設備改良や、地震に対する防災体制の充実を切に願います。

シンボルマーク



「みえ」のイニシャル「M」と自然のイメージをモチーフに、自然環境と暮らし、エネルギーの共生を表現しています。色は海のブルーと樹木のグリーン、図形は地球であり、「三重」の海と山、美しい海岸線でもあります。ダイナミックな「M」で、未来に向けて発展していくエネルギーの躍動感を表しました。

### お問い合わせ先(事務局)

〒514-0004  
津市栄町3丁目248番地  
きりんセカンドビル302号  
TEL&FAX(059)229-3790

## 会員の募集

「考える会」では、会の更なる充実を図るため、引き続き会員の募集を行っています。

新世紀におけるエネルギー問題、環境問題等を共に考え、行動する人の「輪」を広げています。

未入会の企業、団体、一般の方で当会に興味がありましたら、一声お掛けいただきますよう、お願いいたします。